

下水道事業会計

1 業務実績

年間総処理水量は、汚水と雨水を合わせて 18,731,766 m³（1日平均 51,320 m³）であり、前年度に比較し 666,528 m³（3.7%）増加している。

年間有収水量は、10,544,060 m³で、前年度に比較し 189,123 m³（1.8%）増加しており、有収率は、70.6%で、前年度に比較し 4.3 ポイント上昇している。

水洗化率は、現在処理区域内人口 95,488 人に対し現在水洗便所設置済人口 95,488 人で 100.0%であり、前年度と変動はない。なお、水洗便所設置済人口は、前年度に比較し、317 人（0.3%）減少している。

表 1 業務実績

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率 (%)
年間総処理水量 (m ³)	18,731,766	18,065,238	666,528	3.7
年間汚水 処理水量 (m ³)	14,926,319	15,622,517	△696,198	△4.5
年間雨水 処理水量 (m ³)	3,805,447	2,442,721	1,362,726	55.8
1日平均 処理水量 (m ³)	51,320	49,494	1,826	3.7
年間汚泥 処分量 (m ³)	155,275	163,137	△7,862	△4.8
有収率 (%)	70.6	66.3	4.3	—
年間有収水量 (m ³)	10,544,060	10,354,937	189,123	1.8
水洗化率 (%)	100.0	100.0	0	—
現在処理区 域内人口 (人)	95,488	95,805	△317	△0.3
現在水洗便所設 置済人口 (人)	95,488	95,805	△317	△0.3

- (注) 1 年間総処理水量：年間汚水処理水量と年間雨水処理水量の合計
 2 年間汚泥処分量：下水処理の過程で生じる汚泥の年間総量
 3 有収率：年間有収水量／年間汚水処理水量×100
 4 現在処理区域内人口及び現在水洗便所設置済人口は、各年度末の数値である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

下水道事業収益は、予算額34億5,502万円に対し決算額は31億1,014万円(収入割合90.0%)で、予算額に比べ3億4,487万円の減額である。

予算額に対し減額となった主な要因は、長期前受金戻入などが当初の見込みを下回ったことによる営業外収益3億5,870万円である。

表2 予算執行状況(収益的収入) (単位:円,%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
下 水 道 事 業 収 益	3,455,015,000	3,110,140,629	△344,874,371	90.0
営 業 収 益	1,770,716,000	1,784,637,132	13,921,132	100.8
営 業 外 収 益	1,684,199,000	1,325,503,497	△358,695,503	78.7
特 別 利 益	100,000	0	△100,000	0.0

イ 収益的支出

下水道事業費用は、予算額29億8,405万円に対し決算額は28億1,658万円(執行率94.4%)で、不用額は1億6,746万円である。

不用額の主なものは、芦屋下水処理場費や総係費などが当初の見込みを下回ったことによる営業費用1億4,500万円である。

表3 予算執行状況(収益的支出) (単位:円,%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	2,984,046,000	2,816,581,984	167,464,016	94.4
営 業 費 用	2,664,297,000	2,519,297,938	144,999,062	94.6
営 業 外 費 用	264,449,000	255,658,028	8,790,972	96.7
特 別 損 失	45,300,000	41,626,018	3,673,982	91.9
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額9億3,825万円に対し決算額は4億2,011万円(収入割合44.8%)で、予算額に比べ5億1,815万円の減額である。

予算額に対し減額となった主な要因は、翌年度に工事を繰り越したことなどにより企業債の借入れが減少したことによる企業債3億7,910万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	938,254,000	420,108,800	△518,145,200	44.8
企 業 債	598,300,000	219,200,000	△379,100,000	36.6
他会計補助金	120,304,000	120,304,000	0	100.0
国庫補助金	219,649,000	80,000,000	△139,649,000	36.4
負 担 金	0	604,800	604,800	—
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額17億1,424万円に対し決算額は12億6,030万円（執行率73.5%）、翌年度繰越額3億4,079万円で、不用額は1億1,316万円である。

不用額の主なものは、抽水場整備費の工事費等について、入札実施の結果、当初の見込みを下回ったことなどによる建設改良費9,663万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億4,019万円は、当年度損益勘定留保資金5億5,040万円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,557万円及び引継金2億6,422万円で補填している。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,714,244,000	1,260,297,534	340,785,000	113,161,466	73.5
建 設 改 良 費	825,926,000	388,507,885	340,785,000	96,633,115	47.0
固定資産購入費	318,000	0	—	318,000	0.0
企業債償還金	878,000,000	871,789,649	—	6,210,351	99.3
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	0.0

表6 建設改良費の主なもの

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
改 良 工 事	大東ポンプ場自動除塵機更新工事	105,278
改 良 工 事	川西町14街区先污水管布設替工事	34,519
改 良 工 事	奥池南町地内污水管更生工事（第5期）	24,660
改 良 工 事	南宮排水区（浜町9）雨水管布設工事（第4期）	17,110
改 良 工 事	芦屋下水処理場No.2汚泥調整槽防食改修工事	14,634

3 経営成績

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は、決算額30億3,064万円で、営業収益が17億528万円、営業外収益が13億2,536万円である。

営業収益の内訳は、下水道使用料が9億7,260万円、受託事業収益が1,755万円、他会計負担金が7億1,318万円、その他営業収益が195万円である。

営業外収益の内訳は、補助金が3億8,022万円、長期前受金戻入が9億4,343万円、雑収益が171万円である。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は、決算額27億3,167万円で、営業費用が24億6,242万円、営業外費用が2億2,764万円、特別損失が4,161万円である。

営業費用の内訳は、管渠費が1億5,636万円、芦屋下水処理場費が4億3,945万円、南芦屋浜下水処理場費が7,887万円、抽水場費が7,722万円、受託事業費が2,063万円、総係費が1億678万円、減価償却費が15億7,186万円、資産減耗費が1,125万円である。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が1億9,665万円、雑支出が3,099万円である。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損23万円、その他特別損失が4,138万円である。

(3) 営業損益、経常損益及び当年度純損益

営業損益は、営業損失が7億5,714万円、経常損益は、経常利益が3億4,058万円、当期純損益は、当期純利益が2億9,897万円である。

表7 損益の状況

(単位：円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
下水道事業収益	3,030,643,787	—	—	—
営業収益	1,705,277,426	—	—	—
下水道使用料	972,597,052	—	—	—
受託事業収益	17,551,118	—	—	—
他会計負担金	713,175,000	—	—	—
その他営業収益	1,954,256	—	—	—
営業外収益	1,325,366,361	—	—	—
補助金	380,216,000	—	—	—
長期前受金戻入	943,435,975	—	—	—
雑収益	1,714,386	—	—	—
特別利益	0	—	—	—
過年度損益修正益	0	—	—	—
下水道事業費用	2,731,668,824	—	—	—
営業費用	2,462,422,360	—	—	—
管渠費	156,362,455	—	—	—
芦屋下水処理場費	439,450,402	—	—	—
南芦屋浜下水処理場費	78,865,794	—	—	—
抽水場費	77,224,567	—	—	—
受託事業費	20,625,859	—	—	—
総係費	106,776,696	—	—	—
減価償却費	1,571,864,870	—	—	—
資産減耗費	11,251,717	—	—	—
営業外費用	227,638,628	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	196,651,669	—	—	—
雑支出	30,986,959	—	—	—
特別損失	41,607,836	—	—	—
固定資産売却損	0	—	—	—
過年度損益修正損	227,287	—	—	—
その他特別損失	41,380,549	—	—	—
営業損益	△757,144,934	—	—	—
経常損益	340,582,799	—	—	—
当年度純損益	298,974,963	—	—	—

(注) 1 表中の金額は、消費税及び地方消費税を含めないため、表2から表5までの決算額とは一致しない。

2 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度前と比較できないため、「—」と表記する。

4 財政状態

(1) 資産

資産は、335億6,633万円で、固定資産が328億7,890万円、流動資産が6億8,743万円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が328億6,315万円、無形固定資産が1,575万円であり、流動資産の内訳は、現金預金が5億7,643万円、未収金が1億1,100万円である。

(2) 負債

負債は、286億1,935万円で、固定負債が92億7,494万円、流動負債が11億8,632万円、繰延収益が181億5,809万円である。

固定負債の内訳は、企業債が92億7,073万円、引当金が421万円であり、流動負債の内訳は、企業債が8億3,034万円、未払金が3億4,409万円、引当金が1,028万円、預り金が161万円であり、繰延収益の内訳は、長期前受金が190億9,512万円、収益化累計額が9億3,703万円である。

(3) 資本

資本は、49億4,698万円で、資本金が18億9,842万円、剰余金が30億4,856万円である。

剰余金の内訳は、資本剰余金が27億4,959万円、利益剰余金が2億9,897万円である。

表8 貸借対照表

(単位：円，%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減	増減率
資 産	33,566,334,188	—	—	—
固定資産	32,878,901,736	—	—	—
有形固定資産	32,863,147,097	—	—	—
土地	4,881,386,780	—	—	—
建物	1,434,346,020	—	—	—
構築物	23,889,088,228	—	—	—
機械及び装置	2,627,347,872	—	—	—
車両運搬具	2,649,823	—	—	—
工具器具及び備品	6,554,299	—	—	—
建設仮勘定	21,774,075	—	—	—
無形固定資産	15,754,639	—	—	—
施設利用権	15,754,639	—	—	—
流動資産	687,432,452	—	—	—
現金預金	576,430,509	—	—	—
未収金	111,001,943	—	—	—
負債・資本合計	33,566,334,188	—	—	—
負債	28,619,353,393	—	—	—
固定負債	9,274,941,726	—	—	—
企業債	9,270,735,726	—	—	—
引当金	4,206,000	—	—	—
流動負債	1,186,325,052	—	—	—
企業債	830,338,284	—	—	—
未払金	344,091,591	—	—	—
引当金	10,279,000	—	—	—
預り金	1,616,177	—	—	—
繰延収益	18,158,086,615	—	—	—
長期前受金	19,095,119,500	—	—	—
収益化累計額	△937,032,885	—	—	—
資本	4,946,980,795	—	—	—
資本金	1,898,421,530	—	—	—
剰余金	3,048,559,265	—	—	—
資本剰余金	2,749,584,302	—	—	—
利益剰余金	298,974,963	—	—	—

(注) 1 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

30年度減価償却累計額 … 建物 78,043,873 円，構築物 1,074,129,948 円，機械及び装置 417,439,660 円，
車両運搬具 764,881 円，工具器具及び備品 645,813 円

2 未収金は、貸倒引当金の額(30年度 4,737,393 円)を差し引いた後の額である。

3 下水道事業は、平成 30 年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成 29 年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

【企業債の推移】

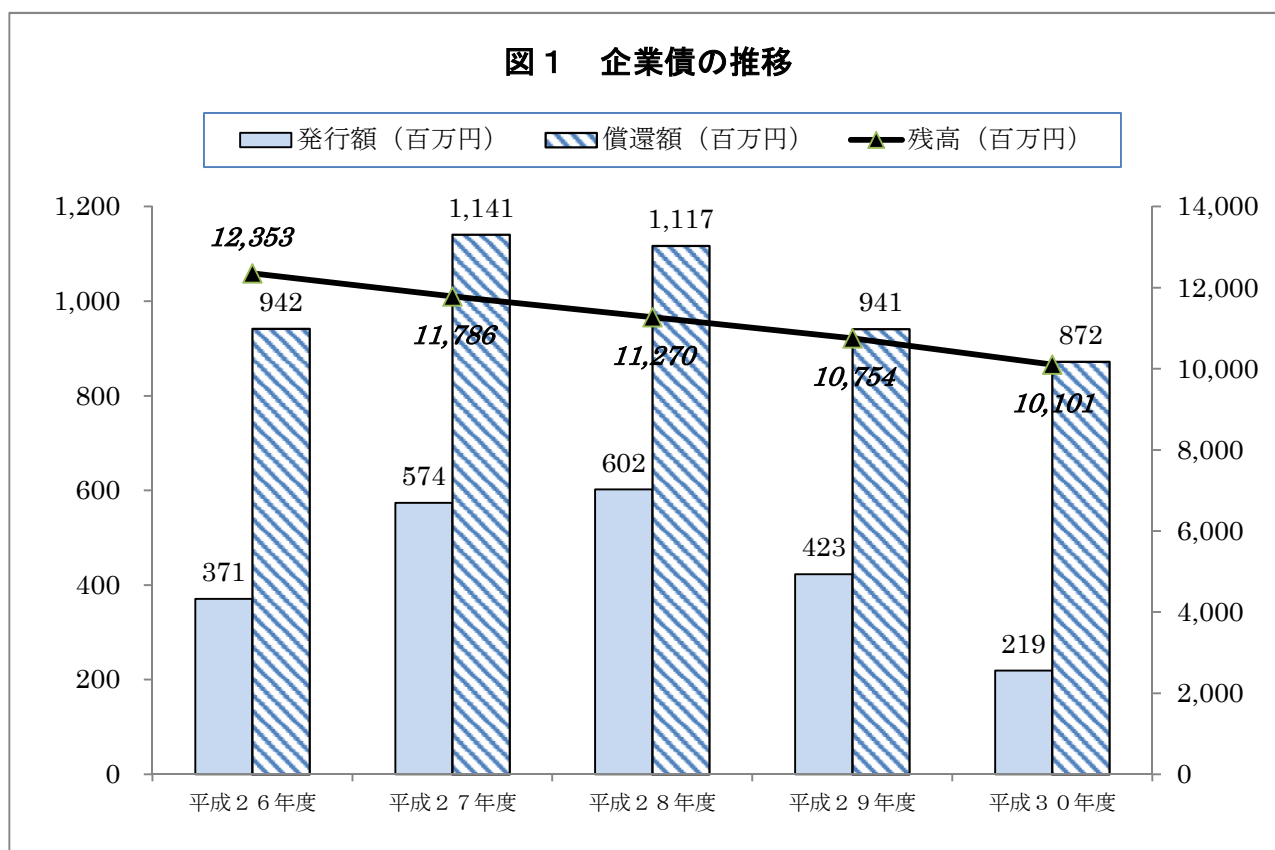
企業債の推移は、表9のとおりである。

表9 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
発行額	371,200	574,200	601,900	424,600	219,200
償還額	941,517	1,141,216	1,117,494	940,958	871,790
残 高	12,352,631	11,785,615	11,270,021	10,753,664	10,101,074

図1 企業債の推移



(4) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フロー13億9,105万円をもって、投資活動によるキャッシュ・フロー△1億6,203万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△6億5,259万円に充当し、資金期末残高は5億7,643万円となっている。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	298,974,963	—	—
減価償却費	1,571,864,870	—	—
引当金の増減額 (△は減少)	19,222,393	—	—
長期前受金戻入額	△937,032,885	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	196,651,669	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	267,142,636	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	164,411,821	—	—
その他	6,464,804	—	—
小計	1,587,700,271	—	—
利息の支払額	△196,651,669	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,391,048,602	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△362,711,457	—	—
有形固定資産の売却による収入	0	—	—
無形固定資産の取得による支出	△180,987	—	—
補助金等による収入	200,864,000	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,028,444	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	219,200,000	—	—
企業債の償還による支出	△871,789,649	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,589,649	—	—
資金増減額	576,430,509	—	—
資金期首残高	0	—	—
資金期末残高	576,430,509	—	—

5 経営指標

(1) 経営の健全性及び効率性

ア 営業収支比率

この指標は、当該年度において、主たる営業活動から生じた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して本業の状態を表すものである。

営業収支比率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	—	—	—	—	69.1
類似団体平均値	—	—	—	—	

- (注) 1 営業収支比率 : (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100
 2 類似団体平均値は、「地方公営企業年鑑(下水道事業)の公共下水道事業」の数値を引用している。
 平成30年度数値については、未公表。(以下の指標についても同様。)
 3 単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
 4 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
 5 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

イ 経常収支比率

この指標は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	—	—	—	—	112.66
類似団体平均値	—	—	—	—	

- (注) 1 経常収支比率 : 経常収益 / 経常費用 × 100
 2 類似団体平均値は、総務省「地方公営企業等(下水道事業)決算経営比較分析表」の処理区域内人口規模3万人以上10万人未満で処理区域内人口密度75人/ha以上かつ供用開始30年以上の数値を引用している。(以下の指標についても同様。)
 3 単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
 4 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
 5 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

ウ 累積欠損金比率

この指標は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表すものである。

累積欠損金比率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	—	—	—	—	0.0
類似団体平均値	—	—	—	—	

- (注) 1 累積欠損金比率：当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100
 2 累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。
 3 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

エ 流動比率

この指標は、短期的な債務に対する支払能力を表すものであり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を表すものである。

流動比率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	—	—	—	—	57.95
類似団体平均値	—	—	—	—	

- (注) 1 流動比率：流動資産／流動負債×100
 2 100%以上あることが必要である。
 3 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

オ 企業債残高対事業規模比率

この指標は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表し、企業債残高の規模を表すものである。明確な数値基準はないが、適切な投資規模及び使用料水準であるか確認することが必要である。

企業債残高対事業規模比率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	—	—	—	—	559.70
類似団体平均値	—	—	—	—	

- (注) 1 企業債残高対事業規模比率：(企業債現在高合計－一般会計負担額)／(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)×100
 2 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

カ 経費回収率

この指標は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すものである。

経費回収率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	—	—	—	—	110.56
類似団体平均値	—	—	—	—	

- (注) 1 経費回収率：下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100
 2 100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味する。
 3 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

キ 汚水処理原価

この指標は、有収水量1 m³あたりについて、どれだけの汚水処理費がかかっているかを表すものである。明確な数値基準はないが、投資の効率化や維持管理費の削減について、確認することが必要である。

汚水処理原価の推移

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	—	—	—	—	83.43
類似団体平均値	—	—	—	—	

- (注) 汚水処理原価：汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量×100

ク 施設利用率

この指標は、一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を表すものである。

施設利用率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	83.47	86.69	80.16	73.60	70.33
類似団体平均値	83.47	86.69	80.16	73.60	

- (注) 施設利用率：晴天時一日平均処理水量／晴天時現在処理能力×100

ケ 水洗化率

この指標は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

水洗化率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
類似団体平均値	96.07	96.14	96.19	96.40	

- (注) 1 水洗化率：現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100
 2 一般的に100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から生じる問題及び使用料収入の確保を図るための取組が必要である。

(2) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

この指標は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか表すもので、資産の老朽化度合を示している。

また、他の老朽化の状況を示す指標である管路経年化率や管路更新率の状況を踏まえ、分析する必要があり、施設の更新等の必要が高い場合には、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

有形固定資産減価償却率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	—	—	—	—	5.32
類似団体平均値	—	—	—	—	

- (注) 1 有形固定資産減価償却率：有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100
 2 一般的に数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
 3 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

イ 管渠老朽化率

この指標は、法定耐用年数(50年)を超えた管渠延長の割合を示す指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管渠改善率の状況を踏まえ、分析する必要があり、管渠の改築等の必要性が高い場合には、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

管渠老朽化率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	—	—	—	—	15.78
類似団体平均値	—	—	—	—	

- (注) 1 管路経年化率：法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100
 2 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

ウ 管渠改善率

この指標は、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率の状況を踏まえ、分析する必要があるが、管渠の改築等の必要が高い場合には、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

管渠改善率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	0.44	0.34	0.30	0.24	0.22
類似団体平均値	0.09	0.15	4.88	0.20	

- (注) 1 管渠改善率：改善（更新・改良・維持）管渠延長／下水道布設延長×100
 2 第4次芦屋市総合計画における各年度管路更新率の目標値：0.2%
 3 数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

以上が下水道事業会計の決算状況である。

6 審査のまとめ

(1) 決算の総括

芦屋市下水道事業における平成30年度決算についてみると、業務実績においては、年間総処理水量が1,873万1,766^m³で前年度よりも66万6,528^m³(3.7%)増加し、有収率も70.6%で前年度よりも4.3ポイント上昇しているが、他方、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口は9万5,488人で前年度よりも317人(0.3%)減少している。

経営状況についてみると、本業の経営成績である営業損益は、営業損失が7億5,714万円となった。しかし、分流式下水道経費に対する他会計補助金等の営業外収益により、経常利益は3億4,058万円、当期純利益は2億9,897万円で黒字決算となった。

経営指標についてみると、重要な指標である営業収支比率は69.1%で、主たる営業活動の単年度収支は赤字であるが、営業外収益における分流式下水道経費に対する他会計補助金等により経常収支比率は112.66%となり、単年度収支が黒字であることを示す100%を超える状態である。

資金の状況については、流動比率が57.95%と100%を下回っているが、使用料収入で賄うべき費用以外の費用における企業債償還金の財源は次年度で予算措置されており、キャッシュフローが黒字で当年度純利益が生じていることから、必ずしも短期的な資金不足の問題を抱えているものではない。

(2) 意見

芦屋市下水道事業は下水道事業経営の効率化と健全化を図るため、平成30年度より地方公営企業法の財務規定等の適用を受ける公営企業会計を導入し、さらに、投資及び財源の両面から調整された中長期的な経営基本計画である「芦屋市下水道事業経営戦略」を策定するなど、下水道事業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等に積極的に取り組んでいる。

下水道事業は市民の生活排水の処理だけにとどまらず、浸水被害軽減のための雨水貯留施設の設置、水質環境改善のための高度処理施設の整備、大規模地震に備えた施設の耐震化など、多岐にわたる事業がある一方、それらを実施するための管路や施設の維持管理と更新には莫大な経費が必要であるため、長期的かつ持続可能な事業を行うためには財政負担を平準化し、安定した経営を行うことが不可欠である。しかしながら、水道事業と同様、将来的には人口減少に伴う処理水量の減少によって下水道使用料も減少が見込まれている。

言うまでもなく、下水道事業は水道事業と同様、市民生活や経済活動に欠くことができない重要なライフラインである。平成30年度は純利益を確保したものの、前述の通り、今後は収入の減少が見込まれる一方で、財政需要の増加が見込まれることから、厳しい経営環境の下での安定的な事業継続が求められる。

従って、今回策定された経営戦略においては下水道使用料の見直しは予定されていないものの、管路や施設の老朽化の現状や今後の人口減少に伴う下水道使用料の減少予測、そして今後の施設整備計画とその財源など、これらの課題を今後どのように解決していくのかにつき、市民に説明することが重要と考える。なお、平成30年度、市内の小中学生を対象にマンホールデザイン募集の企画がなされたが、このような取り組みは下水道事業に対する市民の関心を高めるものとして評価したい。

今後とも社会情勢の変化に留意し、経営戦略も市民の理解を得ながら必要に応じて更新し、安定的かつ永続的な事業を実施されるよう努められたい。

以上

決 算 審 査 資 料

(下 水 道 事 業 会 計)

第 1 表 業務実績表 7 5

第 2 表 損益計算書年度比較表 7 6

第 3 表 貸借対照表年度比較表 7 8

第 1 表 業 務 実 績 表

下水道事業

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率	備 考
現在処理区域面積 (ha)	1,124	1,117	7	0.6	年度末現在
全体計画人口 (人)	97,600	97,600	0	0.0	芦屋市公共下水道全体計画による処理人口
行政区域内人口 (人)	95,488	95,805	△ 317	△ 0.3	年度末現在
水洗化率 (%)	100.0	100.0	0	—	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$
現在水洗便所設置済人口 (人)	95,488	95,805	△ 317	△ 0.3	年度末現在
現在処理区域内人口 (人)	95,488	95,805	△ 317	△ 0.3	年度末現在
有収率 (%)	70.6	66.3	4	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}}$
年間有収水量 (m ³)	10,544,060	10,354,937	189,123	1.8	年間有収水量
年間汚水処理水量 (m ³)	14,926,319	15,622,517	△ 696,198	△ 4.5	年間汚水処理水量
計画処理能力 (m ³ /日)	62,000	62,000	0	—	芦屋市公共下水道事業計画による処理能力
年間総処理水量 (m ³)	18,731,766	18,065,238	666,528	3.7	年間総量
1日平処理水量 (m ³)	51,320	49,494	1,826	3.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間日数}}$
経費回収率 (%)	65.57	—	—	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}}$
下水道使用料 (千円)	972,597	930,750	41,847	4.5	下水道使用料収入
汚水処理費 (千円)	1,483,332	—	—	—	汚水処理に要する経費
下水道管布設延長 (m)	321,355	318,802	2,553	0.8	年度末現在
職員数 (人)	19	20	△ 1	△ 5.0	年度末現在

- (注) 1 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。
 2 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

第 2 表 損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

下水道事業

区 分	借		方	
	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	増 減 額	対前年 度比率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
1 営業費用	2,462,422,360	—	—	—
(1) 管渠費	156,362,455	—	—	—
(2) 芦屋下水処理場費	439,450,402	—	—	—
(3) 南芦屋浜下水処理場費	78,865,794	—	—	—
(4) 抽水場費	77,224,567	—	—	—
(5) 受託事業費	20,625,859	—	—	—
(6) 総係費	106,776,696	—	—	—
(7) 減価償却費	1,571,864,870	—	—	—
(8) 資産減耗費	11,251,717	—	—	—
2 営業外費用	227,638,628	—	—	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	196,651,669	—	—	—
(2) 雑支出	30,986,959	—	—	—
3 特別損失	41,607,836	—	—	—
(1) 固定資産売却損	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正損	227,287	—	—	—
(3) その他特別損失	41,380,549	—	—	—
当期純利益	298,974,963	—	—	—
合 計	3,030,643,787	—	—	—

(注) 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度前と比較ができないため、「—」と表記する。

貸 方				
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年 度比率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
1 営業収益	1,705,277,426	—	—	—
(1) 下水道使用料	972,597,052	—	—	—
(2) 受託事業収益	17,551,118	—	—	—
(3) 他会計負担金	713,175,000	—	—	—
(4) その他営業収益	1,954,256	—	—	—
2 営業外収益	1,325,366,361	—	—	—
(1) 補助金	380,216,000	—	—	—
(2) 長期前受金戻入	943,435,975	—	—	—
(3) 雑収益	1,714,386	—	—	—
3 特別利益	0	—	—	—
(1) 過年度損益修正益	0	—	—	—
合 計	3,030,643,787	—	—	—

第 3 表 貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

下水道事業

区 分	借		方		増 減 額	対前年 度比率
	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	32,878,901,736	98.0	—	—	—	—
(1) 有形固定資産	32,863,147,097	97.9	—	—	—	—
ア 土地	4,881,386,780	14.5	—	—	—	—
イ 建物	1,434,346,020	4.3	—	—	—	—
ウ 構築物	23,889,088,228	71.2	—	—	—	—
エ 機械及び装置	2,627,347,872	7.8	—	—	—	—
オ 車両運搬具	2,649,823	0.0	—	—	—	—
カ 工具器具及び備品	6,554,299	0.0	—	—	—	—
キ 建設仮勘定	21,774,075	0.1	—	—	—	—
(2) 無形固定資産	15,754,639	0.1	—	—	—	—
ア 施設利用権	15,754,639	0.1	—	—	—	—
2 流動資産	687,432,452	2.0	—	—	—	—
(1) 現金預金	576,430,509	1.7	—	—	—	—
(2) 未収金	111,001,943	0.3	—	—	—	—
資 産 合 計	33,566,334,188	100.0	—	—	—	—

(注) 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較ができないため、「—」と表記する。

区 分	貸		方		増 減 額	対前年 度比率
	平成30年度		平成29年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	9,274,941,726	27.6	—	—	—	—
(1) 企業債	9,270,735,726	27.6	—	—	—	—
(2) 引当金	4,206,000	0.0	—	—	—	—
2 流動負債	1,186,325,052	3.6	—	—	—	—
(1) 企業債	830,338,284	2.5	—	—	—	—
(2) 未払金	344,091,591	1.0	—	—	—	—
(3) 引当金	10,279,000	0.1	—	—	—	—
(4) 預り金	1,616,177	0.0	—	—	—	—
3 繰延収益	18,158,086,615	54.1	—	—	—	—
(1) 長期前受金	19,095,119,500	56.9	—	—	—	—
(2) 収益化累計額	△ 937,032,885	△ 2.8	—	—	—	—
負債計	28,619,353,393	85.3	—	—	—	—
1 資本金	1,898,421,530	5.6	—	—	—	—
2 剰余金	3,048,559,265	9.1	—	—	—	—
(1) 資本剰余金	2,749,584,302	8.2	—	—	—	—
(2) 利益剰余金	298,974,963	0.9	—	—	—	—
資本計	4,946,980,795	14.7	—	—	—	—
負債・資本合計	33,566,334,188	100.0	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。
30年度減価償却累計額 … 建物78,043,873円, 構築物1,074,129,948円, 機械及び装置417,439,660円,
車両運搬具764,881円, 工具器具及び備品645,813円
2 未収金は、貸倒引当金の額(30年度 4,737,393円)を差し引いた後の額である。